



2026 年 7 月 10 日

各 位

会 社 名	株式会社 ワ ッ ツ
代 表 者 名	代表取締役社長執行役員 平 岡 史 生 (コード番号：2735 東証スタンダード)
問 合 先	取締役常務執行役員経営企画本部長 角 本 昌 也
電 話 番 号	06-4792-3280 (代)

(開示資料の追加)「2026 年 8 月期 第 3 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部訂正について

当社は、2026 年 7 月 9 日に開示いたしました「2026 年 8 月期第 3 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」につきまして、独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書の添付が漏れておりましたので、下記のとおり訂正いたします。

なお、本訂正は独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書の追加添付によるものであり、決算短信の記載内容および数値データに訂正はございません。

記

1. 訂正の理由
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書の添付漏れが判明したため。
2. 訂正の内容
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書を追加添付いたします。

以 上



2026年8月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年7月9日

上場会社名 株式会社ワッツ 上場取引所 東
コード番号 2735 URL <https://www.watts-jp.com>
代表者 （役職名） 代表取締役社長執行役員 （氏名） 平岡 史生
問合せ先責任者 （役職名） 取締役常務執行役員経営企画本部長 （氏名） 角本 昌也 TEL 06-4792-3280
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無： 無
決算説明会開催の有無： 無

（百万円未満切捨て）

1. 2026年8月期第3四半期の連結業績（2025年9月1日～2026年5月31日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2026年8月期第3四半期	48,010	4.3	1,368	33.8	1,416	39.3	808	36.4
2025年8月期第3四半期	46,012	0.9	1,022	△3.0	1,017	△4.9	592	△22.1

（注）包括利益 2026年8月期第3四半期 836百万円（42.1％） 2025年8月期第3四半期 588百万円（△23.5％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年8月期第3四半期	60.99	—
2025年8月期第3四半期	44.97	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2026年8月期第3四半期	26,674	13,628	51.0
2025年8月期	27,510	13,029	47.3

（参考）自己資本 2026年8月期第3四半期 13,610百万円 2025年8月期 13,012百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年8月期	—	10.50	—	12.50	23.00
2026年8月期	—	7.50	—		
2026年8月期（予想）				12.50	20.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

2025年8月期 第2四半期末配当金の内訳 普通配当7円50銭 記念配当3円00銭
2025年8月期 期末配当金の内訳 普通配当7円50銭 特別配当5円00銭
2026年8月期（予想） 期末配当金の内訳 普通配当7円50銭 特別配当5円00銭

3. 2026年8月期の連結業績予想（2025年9月1日～2026年8月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	63,000	2.3	1,500	5.7	1,500	5.0	900	3.4	68.01

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年8月期3Q	13,458,800株	2025年8月期	13,458,800株
② 期末自己株式数	2026年8月期3Q	184,446株	2025年8月期	225,953株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2026年8月期3Q	13,258,998株	2025年8月期3Q	13,183,140株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー： 有（任意）

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(セグメント情報等の注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(その他の事項)	8

[期中レビュー報告書]

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間における経営成績は、次のとおりであります。

	前第3四半期 連結累計期間 (百万円)	当第3四半期 連結累計期間 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
売上高	46,012	48,010	1,998	4.3
国内100円ショップ事業	42,783	44,923	2,139	5.0
国内その他事業	2,618	2,742	123	4.7
海外事業	609	345	△264	△43.4
売上総利益	17,730	18,604	874	4.9
営業利益	1,022	1,368	345	33.8
経常利益	1,017	1,416	399	39.3
親会社株主に帰属する 四半期純利益	592	808	215	36.4

当第3四半期連結累計期間の売上高は、主にシールブームや中東情勢に起因したナフサ不足による需要増により、国内100円ショップ事業の既存店売上高対前年同期比は104.0%となり、増収となりました。売上総利益率は、利益率の高い高額商品の販売構成比を高めるプロダクトミックスの最適化や、当社の販売特性を熟知したサプライヤーによる価格競争力の高い商品提案の充実等により、外部環境が不安定な状況下において前年同期より0.2ポイント増加いたしました。販売費及び一般管理費は、売上高増加に伴い変動家賃が上昇したほか、従業員の処遇改善を目的とした積極的ベースアップ、最低賃金引上げ等により人件費が増加いたしました。いずれも計画内で推移しております。以上の結果、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比30%超の増益となりました。

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境に改善の動きが見られたものの、物価水準の緩やかな上昇が続き、消費者マインドは弱含みで推移いたしました。生活防衛意識の高まりにより節約・慎重消費の傾向が一層顕著となった一方、娯楽性・嗜好性を持つ商品への需要は底堅く推移いたしました。小売業界全体としては、中東情勢の緊迫化等を背景とした原材料・物流コストの上昇への対応が急務となり、各社において将来的なコスト動向や供給安定性を見極める動きが広がり、先行きへの警戒感が高まった局面となりました。

このような環境のもと、“いつも”によりそう100円ショップ「Watts（ワッツ）」「Watts with（ワッツウィズ）」等を展開する当社グループは、お客様に寄り添った店舗づくり、ブランド価値の最大化、運営業務の効率化に注力しております。

(国内100円ショップ事業)

POSデータを基に、立地や客層に合わせた品揃えをするため店舗の改装を実施し、並行して、売れ筋商品を中心に高額商品、『自分時間の楽しみ方を形に』するライフスタイルブランド「Tokino:ne（ときのね）」、オリジナルコスメ「fasmy（ファスミー）」、タレントとのコラボ商品等の取扱いを充実させております。また、SNSで人気を集めるダンスグループを起用した30周年WebCMの公開等によるブランド認知度向上、またテナント型店舗でのセルフレジの導入による混雑時の待ち時間短縮等、お客様の利便性の向上と店舗作業の省力化を進めております。

(国内その他事業)

心地よい生活を提案する雑貨店「Buona Vita（ブオーナ・ヴィータ）」は、関東地方の商業施設を中心に展開しております。その内、宇都宮パセオ店の家庭的な温かみのある接客対応が評価され、「サービス・オブ・ザ・イヤー 2026」にて「レジ・チェッカー大賞」を受賞いたしました。ディスカウントショップ「リアル」は、東広島市内に新店舗をオープンいたしました。セルフレジやキャッシュレス決済の導入により、店舗オペレーション効率の改善を進めております。

（海外事業）

海外では日本式の100円ショップより安価な商品を取り扱う形態の店舗が増えており、従来の形態では評価されにくい状況になっていることから、直営店舗としては縮小し卸売の拡大に注力する方針に転換しております。卸売としては、フィリピン、ベトナム、ラオス、香港など30カ国以上に商品を提供しながら、新規市場の開拓・支援強化を進めてまいります。

当第3四半期連結会計期間末における店舗数は、次のとおりであります。

	前連結会計 年度末	出店	退店	当第3四半期 連結会計期間末
国内100円ショップ事業	1,877	132	78	1,931
直営店舗	1,868	132	76	1,924
FC店舗	9	—	2	7
国内その他事業	19	1	2	18
Buona Vita（ブオーナ・ヴィータ）	10	—	1	9
リアル	7	1	—	8
その他	2	—	1	1
海外事業	4	—	4	—
合計	1,900	133	84	1,949

（注）国内100円ショップ事業のうち、Wattsブランド店舗である「Watts」「Watts with」は、1,650店（134店舗純増）と全体の85.4%となりました。

なお、当社グループの事業は、100円ショップの運営及びその付随業務の単一セグメントであるため、セグメントの記載をしております。

（2）当四半期の財政状態の概況

（資産）

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は20,431百万円となり、前連結会計年度末に比べ753百万円減少いたしました。これは、金利上昇に備え資金調達を短期中心の弾力的な方法に変更し借入残高を減少させる方針により現金及び預金が1,694百万円減少した一方、商品及び製品が584百万円、売掛金が308百万円増加したことなどによるものであります。

固定資産は6,242百万円となり、前連結会計年度末に比べ82百万円減少いたしました。これはのれんが98百万円、無形固定資産のその他に含まれるソフトウェアが72百万円、それぞれ減少した一方、差入保証金が72百万円増加したことなどによるものであります。

この結果、総資産は26,674百万円となり、前連結会計年度末に比べ836百万円減少いたしました。

（負債）

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は11,421百万円となり、前連結会計年度末に比べ400百万円増加いたしました。これは短期借入金750百万円、流動負債のその他に含まれる未払金が268百万円、それぞれ増加した一方、電子記録債務が512百万円減少したことなどによるものであります。

固定負債は1,624百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,835百万円減少いたしました。これは長期借入金1,912百万円減少した一方、退職給付に係る負債が58百万円増加したことなどによるものであります。

この結果、負債合計は13,045百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,434百万円減少いたしました。

（純資産）

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は13,628百万円となり、前連結会計年度末に比べ598百万円増加いたしました。これは利益剰余金が543百万円増加、自己株式が21百万円減少したことなどによるものであります。

この結果、自己資本比率は51.0%（前連結会計年度末は47.3%）となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、地政学リスクの高まり等により外部環境が依然として不透明なため、現時点では2025年10月10日の決算短信で公表いたしました通期の連結業績予想を据え置きます。今後の動向に応じて、業績予想に変更が生じた場合は、速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2026年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,187,421	4,492,733
売掛金	3,501,633	3,810,523
商品及び製品	11,218,940	11,803,351
原材料及び貯蔵品	16,720	13,685
未収消費税等	401	2,628
その他	296,387	348,491
貸倒引当金	△35,978	△39,624
流動資産合計	21,185,526	20,431,788
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,851,704	3,953,665
減価償却累計額及び減損損失累計額	△2,952,316	△3,018,002
建物及び構築物（純額）	899,388	935,663
車両運搬具	26,383	28,031
減価償却累計額及び減損損失累計額	△21,766	△24,735
車両運搬具（純額）	4,617	3,296
工具、器具及び備品	5,760,268	6,017,175
減価償却累計額及び減損損失累計額	△4,580,273	△4,871,808
工具、器具及び備品（純額）	1,179,994	1,145,367
土地	257,800	257,800
リース資産	99,084	98,370
減価償却累計額及び減損損失累計額	△97,713	△97,947
リース資産（純額）	1,371	423
有形固定資産合計	2,343,171	2,342,550
無形固定資産		
のれん	142,918	43,974
その他	260,259	204,491
無形固定資産合計	403,177	248,465
投資その他の資産		
投資有価証券	360,046	330,954
繰延税金資産	610,930	626,455
差入保証金	2,478,600	2,551,048
その他	136,727	150,208
貸倒引当金	△7,419	△7,319
投資その他の資産合計	3,578,885	3,651,346
固定資産合計	6,325,234	6,242,363
資産合計	27,510,760	26,674,151

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2026年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,924,364	4,118,540
電子記録債務	3,918,559	3,406,149
短期借入金	—	750,000
1年内返済予定の長期借入金	1,373,176	1,248,437
未払法人税等	350,650	340,927
未払消費税等	233,051	205,827
賞与引当金	158,616	21,800
その他	1,062,739	1,329,842
流動負債合計	11,021,156	11,421,524
固定負債		
長期借入金	1,962,278	50,000
退職給付に係る負債	567,366	625,877
役員退職慰労引当金	37,622	40,577
資産除去債務	666,540	687,009
その他	225,855	220,974
固定負債合計	3,459,663	1,624,439
負債合計	14,480,820	13,045,963
純資産の部		
株主資本		
資本金	440,297	440,297
資本剰余金	1,135,435	1,140,539
利益剰余金	11,432,731	11,976,413
自己株式	△115,698	△94,445
株主資本合計	12,892,766	13,462,805
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	102	111
為替換算調整勘定	119,864	148,062
その他の包括利益累計額合計	119,966	148,174
新株予約権	17,208	17,208
純資産合計	13,029,940	13,628,188
負債純資産合計	27,510,760	26,674,151

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
（四半期連結損益計算書）

（単位：千円）

	前第3四半期連結累計期間 （自 2024年9月1日 至 2025年5月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自 2025年9月1日 至 2026年5月31日）
売上高	46,012,195	48,010,987
売上原価	28,281,468	29,406,087
売上総利益	17,730,726	18,604,899
販売費及び一般管理費	16,707,995	17,236,533
営業利益	1,022,731	1,368,366
営業外収益		
受取利息	8,183	17,212
為替差益	—	75,189
受取ロイヤリティー	1,922	192
受取補償金	7,570	12,064
補助金収入	—	1,246
その他	8,398	8,853
営業外収益合計	26,075	114,759
営業外費用		
支払利息	17,793	13,746
為替差損	10,895	—
持分法による投資損失	2,286	43,104
その他	535	9,621
営業外費用合計	31,510	66,473
経常利益	1,017,296	1,416,652
特別利益		
固定資産売却益	256	—
保険解約返戻金	—	3,363
特別利益合計	256	3,363
特別損失		
固定資産除却損	6,976	19,917
減損損失	30,156	19,319
特別損失合計	37,133	39,237
税金等調整前四半期純利益	980,419	1,380,778
法人税、住民税及び事業税	385,682	587,633
法人税等調整額	1,928	△15,506
法人税等合計	387,610	572,126
四半期純利益	592,808	808,652
親会社株主に帰属する四半期純利益	592,808	808,652

（四半期連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前第3四半期連結累計期間 （自 2024年9月1日 至 2025年5月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自 2025年9月1日 至 2026年5月31日）
四半期純利益	592,808	808,652
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△57	9
為替換算調整勘定	△6,572	5,820
持分法適用会社に対する持分相当額	2,745	22,378
その他の包括利益合計	△3,884	28,208
四半期包括利益	588,924	836,860
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	588,924	836,860

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当社グループは、100円ショップの運営及びその付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年9月1日 至 2025年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年9月1日 至 2026年5月31日)
減価償却費	584,574千円	582,499千円
のれんの償却額	98,943	98,943

(その他の事項)

地域別・事業部門の売上高は、以下のとおりであります。

事業部門	地方別	金額（千円）	前年比 （％）	構成比 （％）	期末店舗数
	北海道地方	1,903,856	101.8	4.4	96
	東北地方	1,884,582	102.2	4.3	115
	関東地方	11,398,916	103.9	26.3	396
	中部地方	6,639,916	104.9	15.3	318
	近畿地方	11,730,572	105.3	27.0	375
	中四国地方	5,622,801	107.6	13.0	402
	九州地方	4,199,290	105.2	9.7	222
100円ショップ直営計		43,379,936	104.9	100.0	1,924
卸他		4,560,681	99.7		
顧客との契約から生じる収益		47,940,618	104.4		
その他収益		70,368	99.7		
外部顧客への売上高		48,010,987	104.3		

(注) 地方別の区分は、次のとおりであります。

北海道地方 北海道

東北地方 青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県

関東地方 茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県

中部地方 新潟県、富山県、石川県、福井県、山梨県、長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県

近畿地方 滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県

中四国地方 鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県、徳島県、香川県、愛媛県、高知県

九州地方 福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年7月8日

株式会社ワッツ
取締役会 御中

仰星監査法人
大阪事務所

指定社員 公認会計士 田邊 太郎
業務執行社員

指定社員 公認会計士 坂戸 純子
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社ワッツの2025年9月1日から2026年8月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2026年3月1日から2026年5月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2025年9月1日から2026年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、

職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注） 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。